

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	エーザイ株式会社
【英訳名】	Eisai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 内藤 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03-3817-3030
【事務連絡者氏名】	財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03-3817-3030
【事務連絡者氏名】	財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上収益 (百万円)	198,894	184,262	756,226
営業利益 (百万円)	55,339	7,434	53,750
四半期(当期)利益 (百万円)	42,253	27,970	45,717
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	42,110	26,897	47,954
四半期(当期)包括利益 (百万円)	42,365	79,702	90,777
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	720,919	804,545	748,821
総資産額 (百万円)	1,127,707	1,272,871	1,239,315
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	146.89	93.81	167.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	146.86	93.81	167.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.9	63.2	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,491	3,945	117,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	344	16,832	28,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,533	25,240	48,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	213,082	287,815	309,633

(注1) 国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成していません。

(注2) 要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注3) 百万円未満を四捨五入して記載しています。

(注4) 第110期に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。これに伴い、第110期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡って適用した後の指標等としています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より香港の報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

[売上収益、利益の状況]

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の連結業績は、次のとおりです。

（単位：億円、％）

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	1,989	1,843	92.6
売上原価	392	474	120.8
売上総利益	1,596	1,369	85.7
販売費及び一般管理費	748	923	123.4
研究開発費	418	385	92.1
営業利益	553	74	13.4
税引前四半期利益	557	97	17.4
法人所得税	135	182	-
四半期利益	423	280	66.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	421	269	63.9

売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長し、医薬品事業の売上収益が1,813億円（前年同期比123.2％）と大幅に増加した一方で、前年同期にBristol Myers Squibb（米国、以下 BMS社）からの契約一時金（496億円）を計上した影響により、減収となりました。

グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が663億円（前年同期比150.0％）、抗がん剤「ハラヴェン」が111億円（同109.7％）、抗てんかん剤「フィコンパ」（英名「Fycompa」）が99億円（同133.1％）、不眠症治療剤「デエビゴ」（英名「Dayvigo」）が65億円（同247.1％）となりました。

販売費及び一般管理費は、アルツハイマー病（AD）治療剤「Aduhelm」（一般名：アデユカヌマブ）関連の費用が減少した一方で、「レンビマ」の売上拡大に伴いMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下 米メルク社）への折半利益の支払いが増加したことに加え、円安の進行などにより、大幅に増加しました。

研究開発費は、Biogen Inc.（米国、以下 バイオジェン社）と共同開発を行っている抗アミロイド プロトフィブリル抗体レカネマブ（一般名）への積極的な資源投入を進めた一方で、米メルク社から受領した「レンビマ」の開発マイルストーンペイメントを戻入として計上するなどパートナーシップモデルの活用による費用抑制を進めたことなどにより、減少しました。

以上の結果、営業利益は減益となりましたが、医薬品事業のセグメント利益は906億円（前年同期比133.1％）と大幅な増益となりました。

四半期利益については、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するために当社が米国連結子会社から払込資本の払戻しを受けた結果、税務上の譲渡損失等が当社にて発生した影響により法人所得税が利益方向で計上され、税引前四半期利益と比較して増加しました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。当連結会計年度において、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業にセグメント変更しました。また、2022年3月に、パイオジェン社との「Aduhelm」に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等に含めています。加えて、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含めています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

< 日本医薬品事業 >

売上収益は575億円(前年同期比115.8%)、セグメント利益は216億円(同138.9%)となりました。

品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「デエビゴ」が53億円(前年同期比285.2%)と大幅に伸長し、「フィコンパ」も16億円(同126.0%)と伸長しました。オンコロジ領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により36億円(同144.3%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は22億円(同113.6%)となりました。ヒト型抗ヒトTNFモノクローナル抗体「ヒュミラ」は126億円(同110.1%)、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は17億円(同115.3%)となりました。

< アメリカス医薬品事業 >

売上収益は531億円(前年同期比138.5%)、セグメント利益は313億円(同144.0%)となりました。

品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「Fycompa」は46億円(前年同期比132.6%)、「Dayvigo」が11億円(同147.4%)となりました。オンコロジ領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により385億円(同157.8%)と大幅に伸長しました。「ハラヴェン」も41億円(同124.7%)と伸長しました。

< 中国医薬品事業 >

売上収益は348億円(前年同期比127.1%)、セグメント利益は208億円(同126.4%)となりました。

品目別売上収益については、「レンビマ」が139億円(前年同期比128.5%)、末梢性神経障害治療剤「メチコパール」が44億円(同132.8%)と、共に大幅に伸長しました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は23億円(同100.6%)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は20億円(同85.9%)となりました。

< EMEA医薬品事業 >

売上収益は181億円(前年同期比128.1%)、セグメント利益は102億円(同127.1%)となりました。

品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「Fycompa」は28億円(前年同期比129.2%)と伸長しました。オンコロジ領域では、「レンビマ/Kisplyx」が81億円(同167.1%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は35億円(同103.4%)となりました。

< アジア・ラテンアメリカ医薬品事業 >

売上収益は120億円(前年同期比95.0%)、セグメント利益は53億円(同94.0%)となりました。2022年3月、韓国において、「ヒュミラ」の開発および販売契約が終結した影響により減収減益となりました。

品目別売上収益については、「レンビマ」が23億円(前年同期比134.3%)と伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は33億円(同109.9%)となりました。

2022年4月にインドおよびシンガポール、同年5月に台湾において、「Dayvigo」を新発売しました。

< 一般用医薬品等事業 >

売上収益は60億円(前年同期比115.3%)、セグメント利益は14億円(同207.8%)となりました。

チョコラBBグループの売上収益が39億円(前年同期比111.3%)と伸長しました。

財政状態の状況

資産合計は、1兆2,729億円（前期末より336億円増）となりました。円安の進行により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、当社の繰延税金資産が増加しました。

負債合計は、4,445億円（前期末より233億円減）となりました。主にパートナーに対する未払金が減少しました。

資本合計は、8,283億円（前期末より568億円増）となりました。円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%（前期末より2.8ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入（前年同期は145億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出（前年同期は3億円の収入）となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億円の支出（前年同期より27億円の支出増）となりました。主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,878億円（前期末より218億円減）、営業活動によるキャッシュ・フローから資金的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは126億円の支出となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、当社グループ連結業績への重大な影響はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。

なお、当社は、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、従前より「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」として定めていましたが、2022年4月27日開催の取締役会において、これを継続せず、その有効期間の満了をもって廃止することを決議し、2022年6月30日をもって廃止しました。

これに伴い、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、改めて以下のとおりとし、前事業年度の有価証券報告書および当社ホームページにおいて開示しました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献する」との企業理念（*hhc*理念：ヒューマン・ヘルスケア理念）を定款に規定し、ステークホルダーズの皆様と共有してきました。

当社は、2021年4月よりスタートした中期経営計画「EWAY Future & Beyond」において、視点を転換し、貢献先を従来の「患者様とご家族」から「患者様と生活者の皆様」に大きく拡大して、「生ききるを支える」をビジョンとして人々に貢献するsolutionの創出に取り組んでいます。

上記の理念や考え方を実現するビジネスモデルとしてエコシステムモデルを志向しています。エコシステムとは、様々な異なる生体が一定の環境下で共存し、互いに連携して発展していくことができる仕組みであり、当社はその中核として、アカデミア、ベンチャーとのコラボレーションによる創薬のみならず、臨床データやバイオマーカー等のデータに基づき、様々なsolutionが造られ提供されるプラットフォームとしてEUP（Eisai Universal Platform）を構築しています。

EUPの生み出すsolutionは他産業にも大きな相乗効果をもたらします。当社が価値を提供し貢献する人々を大きく拡大し、エコシステムを構築することで、当社のみならず、他産業においても、提供される商品の高度化やサービスの向上が可能となり、価値の提供による貢献拡大につながるものと考えます。企業理念である*hhc*と、このエコシステムを統合したビジネスモデルを実現する*hhceco*企業をめざします。

さらに、当社は「医療較差の是正」に注力し、リンパ系フィラリア症治療薬の無償提供をはじめとした医薬品アクセスの改善に向けた取り組みを継続しています。熱帯病治療薬の研究開発においても、さまざまなパートナーシップにより豊富なパイプラインを構築しています。当社は、「日常と医療の領域で生活する人々」へ我々の製品と希望を届ける努力を惜しみません。

しかし、当社事業を取り巻く競争関係の激化、企業買収に対するわが国における法制度・企業文化の変化・変容等を踏まえると、当社の経営方針に重大な影響を与える買付が行われることも予想されます。

もとより当社は、当社の株式を大量に取得したり、当社の経営に関与しようとする買付については、それが当社の企業価値を大きく向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。

以上より、当社は、日本発のイノベーション企業として、*hhc*理念とそれを実現することに動機付けられた社員の存在、理念実現のための知の創造活動（*hhc*活動）、そして社会善（人々の健康憂慮の解消と医療較差の是正）を効率的に実現するビジネス展開などが当社の企業価値の源泉であると考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、中長期的に当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努める前提において、このような源泉を十分に理解する必要があります。

基本方針の実現に資する取組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

a 基本方針の実現に資する取組み

当社は、前記 のとおり、中期経営計画「EWAY Future & Beyond」に基づいた取組みを進めています。

また、当社は、2004年に委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行し、経営の監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考えています。当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

b 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」を継続せず、その有効期間が満了する2022年6月30日をもって廃止することを決議し、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」は廃止となりましたが、当社は企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある買収提案や買付がなされた場合には、株主の皆様が検討のために必要な時間と情報を確保するとともに、必要に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために、その時点において採用可能な適切と考えられるあらゆる施策（いわゆる買収防衛策を含む）を講じていきます。

の取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

当社としては、前記 記載のとおり、企業価値・株主共同の利益の向上は、患者様と生活者の皆様のベネフィット向上により実現できるものと考えているところ、上記 a記載の取組みは、そのような患者様と生活者の皆様のベネフィット向上に資すると考えています。

また、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない買付をはじめとする不適切な買付や、当社が患者様と生活者の皆様のベネフィット向上を実現するために必要不可欠な新薬の研究・開発体制、疾患の啓発や予防に資する情報・サービスの提供、高品質製品の安定供給、薬剤の安全性と有効性の情報の管理・提供の確保などを含む、長期的な視野での大胆な企業施策を妨げるような買付がなされれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されることとなります。このため、当社としては、そのような買付を防止するために上記 b記載の措置をとることは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保の観点から適切であると考えています。

以上を踏まえ、当社取締役会は、上記 記載の各取組みは、前記 記載の基本方針に沿ったものであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に適うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするのではないと判断しています。

(4) 重要な会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、384億99百万円(前年同期比7.9%減)、売上収益比率は20.9%(前年同期より0.1ポイント減)です。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

[開発品の状況]

抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kispalyx」、一般名：レンバチニブ、米メルク社との共同開発)

- ・甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
- ・腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の65カ国以上で承認を取得しています。
- ・腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、米メルク社の抗PD-1抗体ペムプロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の40カ国以上で承認を取得しています。
- ・子宮内膜がん(全身療法後)を対象とした、ペムプロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の45カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
- ・2022年8月、ペムプロリズマブとの併用療法は、肝細胞がん(ファーストライン)を対象とするフェーズ 試験において、レンビマ単剤療法に対して主要評価項目である全生存期間ならびに無増悪性生存期間について改善傾向を示しましたが、事前に設定した統計学的有意性の基準を満たさず、主要評価項目は未達となりました。本試験におけるレンビマ単剤療法群の全生存期間中央値は、肝細胞がんにおいてこれまで同療法に関して報告されている値よりも延長されました。本併用療法の安全性プロファイルは、これまでに報告されているデータと同様でした。本試験結果の詳細については、今後の学会で発表する予定です。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズ 試験を米国、欧州等において進行中です。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズ 試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズ 試験)が米国、欧州等において進行中です。

抗がん剤「ハラヴェン」(一般名：エリブリン)

- ・乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ / 試験が日本において進行中です。

抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名：ペランパネル)

- ・12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本、米国、中国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
- ・12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。

- ・レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズ 試験が日本、米国、欧州において進行中です。

オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名：レンボレキサント)

- ・不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の10カ国以上で承認を取得しています。
- ・不眠症を対象としたフェーズ 試験が中国において進行中です。
- ・アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ 試験が終了し、今後の開発について検討中です。

抗アミロイド プロトフィブリル抗体レカネマブ（一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発）

- ・2022年7月、米国において、201試験（フェーズ 試験）に基づき迅速承認制度を活用した早期AD（ADによる軽度認知障害および軽度AD）治療薬としてのBLA（生物製剤ライセンス申請）が米国食品医薬品局（FDA）によって受理されました。本申請は、優先審査に指定され、PDUFA（Prescription Drugs User Fee Act）アクション・デート（審査終了目標日）は2023年1月6日に設定されました。本剤は、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーおよびファストトラックの指定を受けています。
- ・日本において、医薬品事前評価相談制度に基づく、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）への申請データの提出を開始しています。
- ・早期ADを対象としたClarity AD（フェーズ 試験）が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
- ・Alzheimer's Clinical Trials Consortium（ACTC）によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル（無症状期）ADを対象とするAHEAD 3-45（フェーズ 試験）が日本、米国、欧州等において進行中です。
- ・利便性向上をめざした皮下注射製剤の開発を進めています。

2022年5月、メコバラミン（一般名）の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS）の病態および機能障害の進行抑制を予定される効能・効果として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。医師主導フェーズ 試験の結果を受け、当社が2023年度中の承認申請を予定しています。

抗がん剤「E7386」について、日本、米国、欧州において、ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズ / 試験のフェーズ パートを開始しました。

ToII様受容体（TLR）4拮抗剤エリトラン（一般名）について、日本、米国でフェーズ 試験段階にあった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による重症化抑制を対象としたREMAP-COVID試験を中止しました。

(6) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産および受注の実績に著しい変動はありません。

なお、販売実績については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しています。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社カン研究所（以下、カン研究所）は、グループ外から賃借していた本社ビル（神戸市中央区）の賃貸借契約を解約し、当社が本社ビルを購入しました。なお、カン研究所は当社と新たな賃貸借契約を締結し、本社ビルを継続して使用しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	296,566,949	296,566,949	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	296,566,949	296,566,949	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年6月30日	-	296,566	-	44,986	-	55,223

(注1) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,736,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,500,500	2,865,005	-
単元未満株式	普通株式 329,849	-	-
発行済株式総数	296,566,949	-	-
総株主の議決権	-	2,865,005	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権の数1個)および50株含まれています。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、信託として保有する当社株式がそれぞれ113,800株(議決権の数1,138個)および30株が含まれています。

(注3) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4丁目6番10号	9,736,600	-	9,736,600	3.28
計	-	9,736,600	-	9,736,600	3.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。
 なお、2022年7月15日付で次のとおり役職の異動を行っています。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	グローバルAD オフィサー兼 アメリカス ・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク 会長&CEO	常務執行役	ニューロロジー ビジネスグループ プレジデント兼 グローバルAD オフィサー兼 アメリカス ・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク 会長&CEO	アイヴァン ・チャン	2022年7月15日
常務執行役	チーフサイエンティ フィック オフィサー兼 日本・アジアメディ カル担当兼 セーフティ担当	常務執行役	オンコロジー ビジネスグループ プレジデント兼 チーフディスカバ リーオフィサー兼 日本・アジアメディ カル担当兼 セーフティ担当	大和 隆志	2022年7月15日
執行役	Alzheimer's Disease and Brain Health チーフクリニカル オフィサー	執行役	ニューロロジー ビジネスグループ チーフクリニカル オフィサー	リン ・クレイマー	2022年7月15日
執行役	チーフポートフォリ オオフィサー兼 AD申請登録 日本・アジア管轄兼 クオリティ担当	執行役	メディスン開発セン ター長兼 AD申請登録 日本・アジア管轄兼 クオリティ担当	中濱 明子	2022年7月15日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	注記6	184,262	198,894
売上原価		47,404	39,250
売上総利益		136,857	159,644
販売費及び一般管理費	注記7	92,306	74,812
研究開発費		38,499	41,796
その他の収益	注記8	2,460	13,444
その他の費用		1,077	1,141
営業利益		7,434	55,339
金融収益		2,694	749
金融費用		407	374
税引前四半期利益		9,722	55,715
法人所得税	注記9	18,248	13,461
四半期利益		27,970	42,253
四半期利益の帰属			
親会社所有者		26,897	42,110
非支配持分		1,072	144
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	注記10	93.81	146.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	注記10	93.81	146.86

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	27,970	42,253
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,746	1,177
小計	2,746	1,177
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,988	1,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	19
小計	48,986	1,289
その他の包括利益合計	51,732	112
四半期包括利益	79,702	42,365
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	78,603	42,222
非支配持分	1,098	144

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	172,902	169,926
のれん	213,775	191,758
無形資産	93,919	95,451
その他の金融資産	注記11 49,213	44,033
その他	20,720	20,919
繰延税金資産	101,395	76,622
非流動資産合計	651,924	598,709
流動資産		
棚卸資産	103,510	99,008
営業債権及びその他の債権	198,940	207,950
その他の金融資産	注記11 2,640	432
その他	28,041	23,584
現金及び現金同等物	287,815	309,633
流動資産合計	620,947	640,606
資産合計	1,272,871	1,239,315

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,600	77,605
自己株式	33,894	33,936
利益剰余金	513,310	506,583
その他の資本の構成要素	202,544	153,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	804,545	748,821
非支配持分	23,804	22,712
資本合計	828,349	771,534
負債		
非流動負債		
借入金	84,905	94,893
その他の金融負債	注記11 38,348	39,213
引当金	1,512	1,473
その他	17,133	18,386
繰延税金負債	730	483
非流動負債合計	142,627	154,449
流動負債		
借入金	9,997	-
営業債務及びその他の債務	96,106	108,065
その他の金融負債	注記11 42,336	40,865
未払法人所得税	9,034	6,877
引当金	21,923	17,949
その他	122,497	139,576
流動負債合計	301,894	313,333
負債合計	444,521	467,782
資本及び負債合計	1,272,871	1,239,315

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2022年4月1日)	44,986	77,605	33,936	506,583	-	
四半期利益	-	-	-	26,897	-	
その他の包括利益合計	-	-	-	-	2,746	
四半期包括利益	-	-	-	26,897	2,746	
剰余金の配当	注記12	-	-	22,941	-	
株式報酬取引	-	27	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	1	-	-	
自己株式の処分	-	23	43	-	-	
振替	-	-	-	2,746	2,746	
その他	-	-	-	25	-	
所有者との取引額等合計	-	4	41	20,169	2,746	
期末残高 (2022年6月30日)	44,986	77,600	33,894	513,310	-	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2022年4月1日)	153,584	-	153,584	748,821	22,712	771,534
四半期利益	-	-	-	26,897	1,072	27,970
その他の包括利益合計	48,962	2	51,706	51,706	26	51,732
四半期包括利益	48,962	2	51,706	78,603	1,098	79,702
剰余金の配当	注記12	-	-	22,941	7	22,948
株式報酬取引	-	-	-	27	-	27
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	-	65	-	65
振替	-	-	2,746	-	-	-
その他	-	-	-	25	-	25
所有者との取引額等合計	-	-	2,746	22,879	7	22,886
期末残高 (2022年6月30日)	202,545	2	202,544	804,545	23,804	828,349

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	34,049	506,403	-
四半期利益	-	-	-	42,110	-
その他の包括利益合計	-	-	-	-	1,177
四半期包括利益	-	-	-	42,110	1,177
剰余金の配当	注記12	-	-	22,938	-
株式報酬取引	-	14	-	-	-
自己株式の取得	-	-	13	-	-
自己株式の処分	-	5	49	-	-
振替	-	-	-	1,177	1,177
その他	-	-	-	8	-
所有者との取引額等合計	-	9	36	24,108	1,177
期末残高 (2021年6月30日)	44,986	77,619	34,013	524,405	-

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,702	69	106,633	701,601	24,759	726,360	
四半期利益	-	-	-	42,110	144	42,253	
その他の包括利益合計	1,269	19	112	112	0	112	
四半期包括利益	1,269	19	112	42,222	144	42,365	
剰余金の配当	注記12	-	-	22,938	101	23,039	
株式報酬取引	-	-	-	14	-	14	
自己株式の取得	-	-	-	13	-	13	
自己株式の処分	-	-	-	54	-	54	
振替	-	-	1,177	-	-	-	
その他	-	-	-	8	-	8	
所有者との取引額等合計	-	-	1,177	22,904	101	23,005	
期末残高 (2021年6月30日)	107,971	49	107,922	720,919	24,802	745,721	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,722	55,715
減価償却費及び償却費	9,803	9,304
運転資本の増減額(は増加)	1,065	63,316
利息及び配当金の受取額	663	700
利息の支払額	296	281
法人所得税の支払額	4,542	2,270
その他	10,339	14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	14,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,614	12,118
無形資産の取得による支出	4,275	2,538
有形固定資産・無形資産の売却による収入 注記13	215	13,288
金融資産の取得による支出	889	477
金融資産の売却・償還による収入	4	2,229
3カ月超預金の預入による支出	0	0
その他	272	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,832	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,782
長期借入金の返済による支出	1	-
リース負債の返済による支出	2,372	2,532
配当金の支払額	22,941	22,938
その他	74	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,240	22,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,309	1,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,818	35,658
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	248,740
現金及び現金同等物の期末残高	287,815	213,082

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国にある株式会社であり、東京証券取引所プライム市場(TSE:4523)に上場しています。

当社グループは、当社、連結子会社49社及び持分法適用会社2社で構成され、その事業内容を、医薬品事業とその他事業に区分しています。医薬品事業では、医療用医薬品、一般用医薬品等の研究開発・製造・販売を行っています。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報は含んでいないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産の意図した使用の前の収入に関する改訂
IAS第37号 引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約に係る契約履行のコストの明確化
IFRS第3号 企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	概念フレームワークへの参照の改訂

なお、前連結会計年度に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、遡及適用を行う前と比べて、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、研究開発費が19百万円減少し、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ68百万円減少し、四半期利益が52百万円減少しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断について、前連結会計年度に係る連結財務諸表から、重要な変更はありません。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業に変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更が反映されています。

また、当連結会計年度より、2022年3月に、Biogen Inc.(米国)とのアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当該契約に基づいて当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等に含めています。加えて、経営の実態をより適切に表示するため、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含めています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当該変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	57,462	21,618	49,629	15,568
アメリカス	53,069	31,273	38,304	21,723
中国	34,810	20,753	27,394	16,415
EMEA	18,058	10,240	14,096	8,058
アジア・ラテンアメリカ	11,952	5,319	12,579	5,657
一般用医薬品等	5,993	1,428	5,198	687
報告セグメント計	181,343	90,631	147,200	68,109
その他事業(注1)	2,918	514	51,694	49,843
事業計	184,262	91,145	198,894	117,952
研究開発費(注2)	-	38,499	-	41,796
親会社の本社管理費等(注3)	-	45,212	-	20,817
要約四半期連結損益計算書の営業利益	-	7,434	-	55,339

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第1四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Bristol Myers Squibb(米国。以下、「BMS社」という。)との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第1四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益31,728百万円(前第1四半期連結累計期間は19,780百万円)を含めています。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	54,202	1,431	1,829	57,462
アメリカス	52,942	127	-	53,069
中国	34,810	-	-	34,810
EMEA	18,058	-	-	18,058
アジア・ラテンアメリカ	11,644	307	-	11,952
一般用医薬品等	5,993	-	-	5,993
報告セグメント計	177,649	1,865	1,829	181,343
その他事業(注1)	-	383	2,536	2,918
合計	177,649	2,248	4,365	184,262
うち顧客との契約から認識 した収益	177,649	1,248	4,365	183,262
うちその他の源泉から認識 した収益(注2)	-	1,000	-	1,000

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) その他の源泉から認識した収益は、契約の相手方が顧客ではなく、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	47,006	495	2,128	49,629
アメリカス	38,241	-	63	38,304
中国	27,394	-	-	27,394
EMEA	14,096	-	-	14,096
アジア・ラテンアメリカ	12,455	123	-	12,579
一般用医薬品等	5,198	-	-	5,198
報告セグメント計	144,390	619	2,191	147,200
その他事業(注1)	-	49,785	1,909	51,694
合計	144,390	50,404	4,100	198,894

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第1四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 前第1四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

7. 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益31,728百万円(前第1四半期連結累計期間は19,780百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

8. その他の収益

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,286百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

9. 法人所得税

当第1四半期連結累計期間において、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するため、当社は、米国連結子会社であるEisai Corporation of North Americaから払込資本の払戻し63,622百万円を受領しました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が21,287百万円減少しています。

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	26,897	42,110
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,707	286,671
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.81	146.89

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	26,897	42,110
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	26,897	42,110
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,707	286,671
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注2)	15	59
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,722	286,730
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.81	146.86

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(注2) 各第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数はありません。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一です。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1: 活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	695	5,455	6,150
差入保証金	-	3,148	-	3,148
その他	-	2,540	-	2,540
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	28,144	-	9,787	37,931
合計	28,144	6,383	15,242	49,769
< 金融負債 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,880	-	2,880
合計	-	2,880	-	2,880

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	579	5,460	6,039
差入保証金	-	2,959	-	2,959
その他	-	411	-	411
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	25,236	-	8,052	33,288
合計	25,236	3,949	13,512	42,698
< 金融負債 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,694	-	3,694
合計	-	3,694	-	3,694

12. 配当

各第1四半期連結累計期間において支払われた普通株式に関する配当金は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
期末配当(1株当たり配当額)	22,941 (80円)	22,938 (80円)

13. キャッシュ・フロー情報

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,288百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

14. 財務諸表の承認

当社代表執行役CEOである内藤晴夫及び常務執行役CFOである安野達之は、2022年8月5日付で当要約四半期連結財務諸表を承認しています。

2【その他】

2022年5月13日開催の当社取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第110期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の期末配当を行う旨を決議しました。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12.配当」に記載のとおりであり、効力発生日は2022年5月25日です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

エーザイ株式会社

代表執行役CEO 内藤 晴夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 靖晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エーザイ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。